

平成23年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	復興経済に係る説明会開催関係経費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	政策課	課長 飯島 俊郎				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－2 国際経済に関する取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ロ	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	風評被害の払拭に留まらない、開かれた日本の復興を海外に発信することを事業の目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在JETROとの共催で実施している、在外での海外産業界における説明会を、JETRO事務所がない在外公館所在地において拡大実施する。日本企業が100社以上進出しており、現地にJETRO事務所がない5都市で行うこととする。							
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	9	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	9	
		執行額	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	日本産品に対する風評被害の緩和 (日本産品に対する輸入規制措置を設けている国のうち、右措置を緩和した国の数を指標とする。)		成果実績	国数				5
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	説明会参加者数(想定:1公館あたり200人)		活動実績 (当初見込み)	人			() (1,000)	—
単位当たりコスト	8,535円 (8,535千円/1,000人)		算出根拠	予算額/説明会参加者数				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	—	5,016	東日本大震災復興関連事業(要求9百万円)				
	人件費	—	938					
	借損料	—	1,909					
	会議費	—	672					
計	—	8,535						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	適切な成果目標は立てているものの、達成度については24年度要求を行っているところなので判定不可能。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	優先度の高い事業であり、国が実施すべき事業であることから、適切な執行に努めていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			